

福島県議会議員

こうへい

渡辺康平

県政レポート 第3号

福島県議会6月定例会が閉会しました。新型コロナウイルス感染症対策として医療提供体制の強化を中心に、経済対策など県政当面の重要な案件について審議し、335億900万円の補正予算を可決しました。県政レポート第3号では一般質問の結果報告と、福島県における新型コロナ対応医療提供体制について解説します。

福島県における新型コロナ対応医療提供体制（福島モデル）

福島モデルのポイント

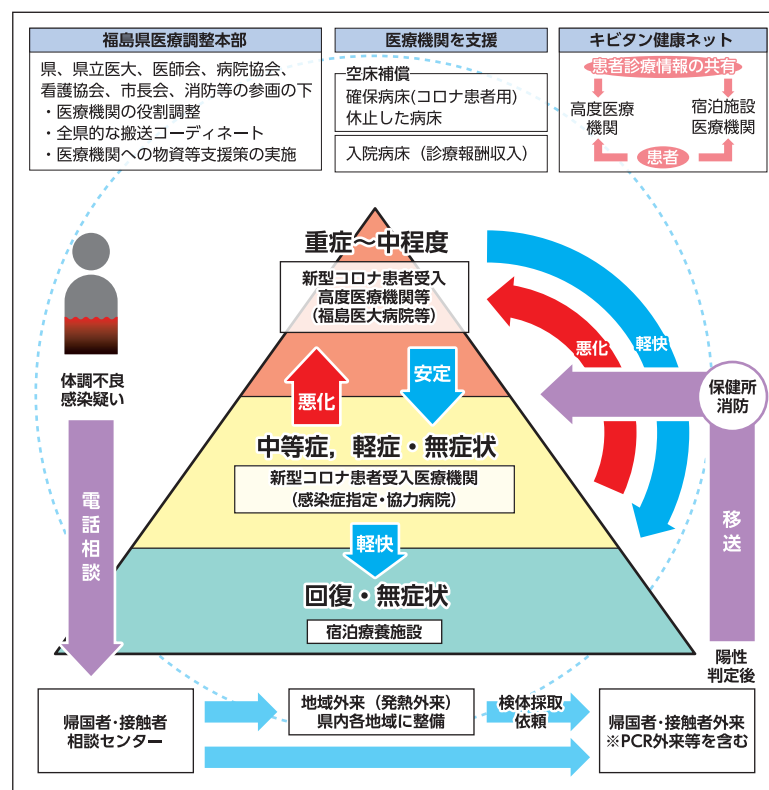
- 医療機関・宿泊療養施設の適切な役割分担の下、新型コロナ陽性患者が**症状別に医療・療養が受けられる体制**を構築（宿泊療養施設含め529床を確保。49名が入院したピーク時でも的確に対応。医療崩壊を未然防止）
- 県衛生研究所、中核市保健所、民間検査機関等をフル活用して検査待機を生じさせない**450検体／日のPCR検査体制**を確保 ※6月中+120検体
- 帰国者・接触者外来に加え**地域外来（発熱外来）**を県内各地域に設置。発熱者等のカバー、帰接外来の負荷軽減、検体採取の効率化に寄与
- 県医療調整本部で**医大患者搬送コーディネーター**の下、広域的移送や重症化リスク患者移送の調整を実施、必要な医療物資等を調達・配送
- 患者の移送を担う県内の全保健所と全消防機関とが包括的な協定を締結。全県統一して広域的・安定的な移送体制を確保
- 関係医療機関・宿泊療養施設をつなぐ「**キビタン健康ネット**」を整備。CT・MRIによる画像結果等の診療情報を迅速に共有
- 全国に先駆けた**空床補償措置**（病床稼働額を考慮し国基準16,000円に24,000円上乗せ、病床確保に伴う空床もカバー）等で医療機関を支援

確保病床数（実績）

重症（病症）	15	計229	計529
中等症・軽症	214		
回復・無症状（宿泊施設）	300		

患者発生実績（令和2年6月23日時点）

陽性累計……**82名** ピーク時49名入院（うち重症者2名）
 県北／32名 県中／17名 県南／1名 相双／16名 いわき／15名

一般質問の結果を
ご報告します

国への要望について

Q 今後の経済再生に向け、全国知事会から、更なる財政支出を国に求める提言を行うべきと思うが、知事の考えを尋ねる。

A 内堀知事

全国知事会と緊密に連携し、第二波、第三波の感染拡大にも備えつつ、必要な経済対策を迅速に講じるよう、国に対して提言する。

財源の確保について

Q 新型コロナウイルス感染症対策の財源を確保するため、実施が困難となった事業を見直すべきと思うが、県の考えを尋ねる。

A 総務部長

中止となった事業はもとより、実施方法の変更等により不用となる経費についても不断に見直しを行い、財源をしっかりと確保していく。

雇用対策について

Q 県は、大卒予定者等の県内就職促進に向けた情報発信にどのように取り組んでいくのか。

A 商工労働部長

合同企業説明会やセミナー等の開催情報を、昨年度から導入したWEB広告やLINEを利用して発信するとともに、県の就職情報サイトにWEB合同企業説明会の動画を掲載するほか、就職支援協定大学との連携を緊密にしていく。

ふくしまSociety5.0について

Q 新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、県は5Gの推進を踏まえたふくしまSociety5.0の実現に向け、どのように取り組んでいくのか。

A 企画調整部長

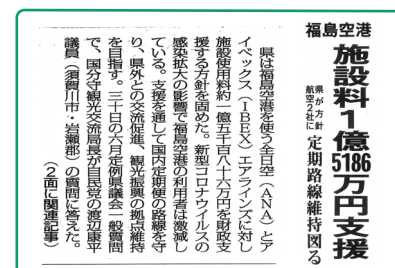
県情報化推進計画の今年度のアクションプランについて、感染症の影響を反映するため見直すとともに、その通信基盤となる5Gの整備促進を国や通信事業者に引き続き要望し、ふくしまSociety5.0を一層推進していく。

医療機器等における生産拠点の国内回帰について

Q 県内における医療機器等の開発・生産支援にどのように取り組んでいくのか。

A 商工労働部長

今年度新たに創設した救急・災害現場等での課題解決につながる医療福祉機器等開発推進事業を活用することで、感染症対策に必要な資機材を含めた医療機器等の県内における開発・生産の促進を図っていく。



一般質問の内容が福島民報1面に掲載されました

県は福島空港を使う全日空（ANA）とアイベックス（IBEX）エアラインズに対し施設使用料約1億5186万円を財政支援する方針を固めた。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で福島空港の利用者は激減している。支援を通して国内定期便の路線を守り、県外との交流促進、観光振興の拠点維持を目指す。30日の6月定例会県議会一般質問で、国分守観光交流局長が自民党の渡辺康平議員（須賀川市・岩瀬郡）の質問に答えた。

（2020年7月1日 福島民報1面より抜粋）

福島空港について

Q 新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、福島空港の路線維持に向けた取組を強化すべきと思うが、県の考えは。

A 観光交流局長

福島空港の路線維持については利用者減により厳しい状況に直面している航空会社の声を伺い、今年度のターミナルビルの使用料を全額支援し、路線維持に係る負担を軽減していく。また、航空会社と緊密に連携し、地元自治会や関係団体と一丸となり、観光とビジネス両面からの利活用を促進し、路線維持に向けた取組を強化していく。

※当該質問は福島民報1面に掲載されました。

避難所の運営について

Q 災害時の日案所における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について、県はどのように取り組んでいくのか。

A 危機管理部長

感染症対策については検温や消毒、十分なスペースの確保等についてチェックリストを作成するとともに、今後は台風災害の検証結果を踏まえた避難所運営に係るマニュアル作成の手引きを見直していく。

公立学校におけるオンライン授業について

Q 公立学校のオンライン学習におけるセキュリティ対策にどのように取り組んでいくのか。

A 教育長

県立学校で使用している学習支援アプリについて、市町村立学校にも活用を推奨するとともに、全ての公立学校に通知を発出し、改めてセキュリティ対策を促した。今後は、情報提供や研修等を通して安全な学習環境の確保に努める。

買物弱者への支援について

Q 買物弱者への支援を拡充すべきと思うが、県の考えを尋ねる。

A 商工労働部長

買物弱者への支援については、現在、アサヒグループ商業コミュニティ助成事業と商店街や移動販売を対象とした県事業により実施している。県事業については今年度補助額の上限及び補助率の引き上げを図っている。

解説：「アサヒグループ商業コミュニティ助成事業」を行ってきました。平成27年度から令和2年度までの期間で終了します。県内では、須賀川市（長沼アスク）、本宮市、鮫川村、昭和村、楢葉町、川内村などで買物弱者への支援事業が実施されています。

北朝鮮人権問題啓発活動について

Q 北朝鮮人権侵害問題啓発週間における啓発にどのように取り組んでいくのか。

A 生活環境部長

これまで県のHPやツイッターによる広報の他、ポスター及びパネルの掲示や市町村への周知、拉致被害者支援のシンボルであるブルーリボン等の配布など、広く啓発活動に取り組んできた。今後も県民の関心と認識を深める取組を継続して実施していく。